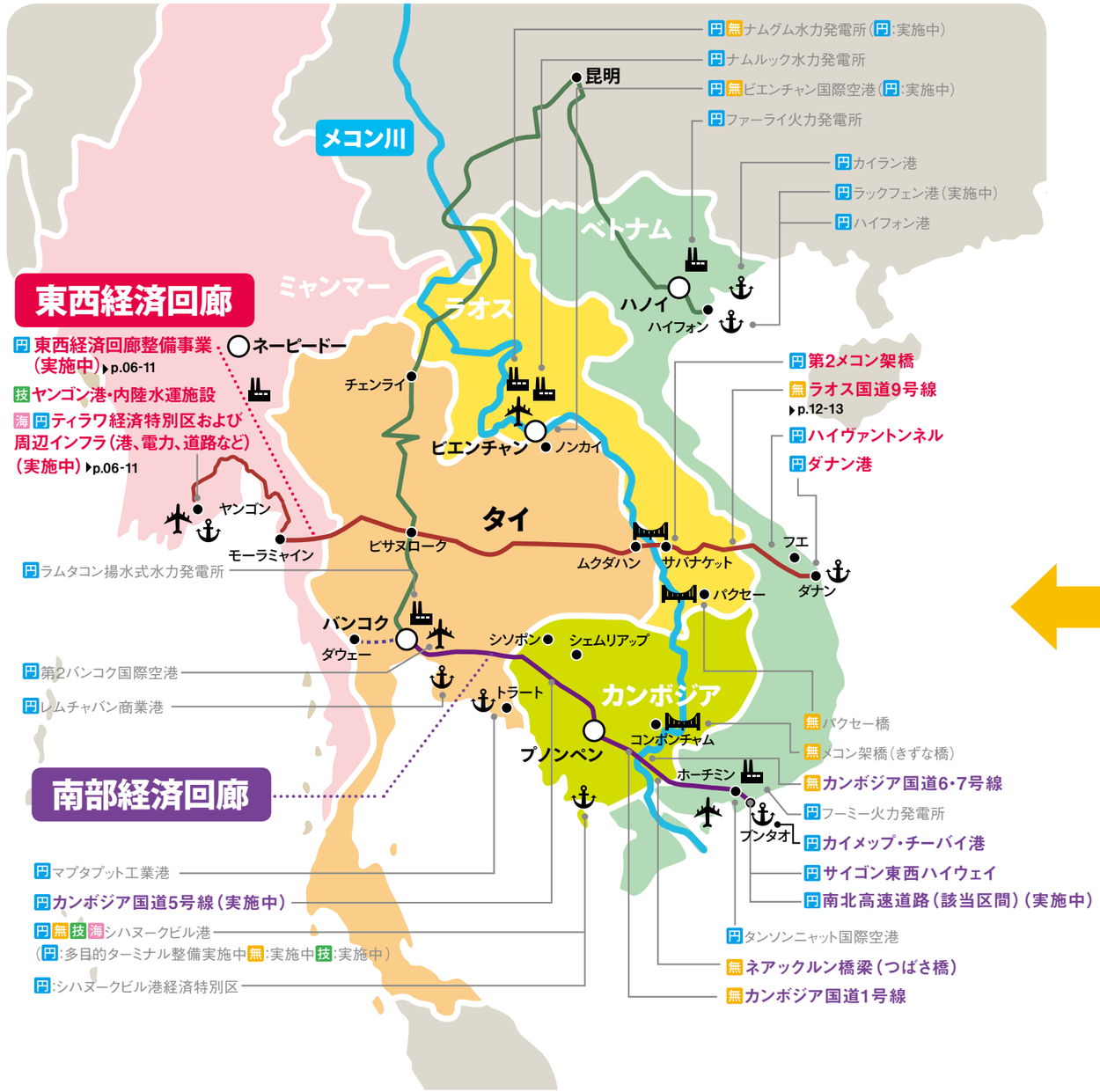
東南アジア 回廊構想

地域全体の発展で生まれる相乗効果

経済活動を活性化させるために不可欠な運輸インフラを、周辺国も含めた地域全体で考えてJICAは開発支援を行っている。今、アジア地域で行う「回廊開発アプローチ」とは?

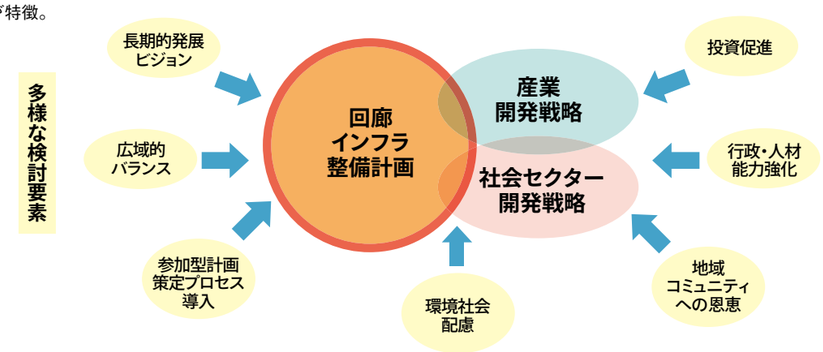


JICAの回廊開発アプローチ

経済成長が都市部に偏らないよう、広い地域に行き渡らせることで、国全体を開発し、貧困削減を実現させる成長シナリオを描いていく。

①計画策定 長期的な視点で描くマスタープラン

地域社会の基盤となる回廊インフラ整備計画と、経済活動を構成する農業・鉱業・商業・工業などの産業開発戦略を結び付け、さらに保健・公衆衛生・教育などの社会セクター開発戦略も検討しながら策定。20～30年先の地域社会経済の姿を見据えた長期的視点と、国や地域を越えてASEAN諸国全体を広域的にとらえた視点が特徴。



②事業実施 多様なアプローチで事業を支援

回廊インフラ整備計画

施設整備(ハードインフラ)
- 港湾、道路・橋梁、鉄道などの整備(無償・有償)
- 電力開発・送変電整備(無償・有償)
- ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)*施設整備(無償・有償)
- 経済特区(SEZ)整備(無償・有償)

制度構築・技術移転(ソフトインフラ)
- 税関支援(技術協力)
- 投資促進支援(技術協力)
- インフラ運営管理のための能力強化(技術協力)

×

産業開発戦略
- 鉱業
- 農業
- 観光
- 技術教育

など

×

社会セクター開発戦略
- 保健
- 公衆衛生
- 教育
- 給水

など

*税関業務運営方式の一つ。通常は出国側と入国側とでそれぞれ輸出入の手続きを要するところを1回で済ますことによって、国境を通過する物資の滞留時間を短縮し、物流の促進を図る。

JICAはASEAN諸国を地域共同体ととらえてさまざまな支援に取り組んできた。ASEANに属する国々が地域全体で発展していけるように、経済活動の中心となる重要な幹線道路(=回廊)を軸にインフラ整備支援を実施している。回廊をつなぎ地域を一つの経済圏としてとらえることで、産業発展のポテンシャルを上げることができ、経済規模の拡大や、輸出入を含めた物流の効率化が見込める。1国では限られていた市場としての魅力を底上げし、多くの投資を呼び込むのが「回廊開発アプローチ」だ。JICAはこのアプローチをとることによって、ASEAN諸国の経済成長を下支えしてきた。インフラ施設の整備というハード面はもちろん、税関などの制度改善や産業人材の育成といったソフト面でも数多くの協力事業を行っている。

メコン地域では、「南部経済回廊」と「東西経済回廊」という二つの回廊構想が実現している。タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスの一人当たりのGDPは2000年～13年にかけて、およそ2～4倍の成長を遂げたが、これらの回廊の貢献も大きいだろう。アジアでの経験を活かして、JICAは今後も世界中で、回廊開発アプローチを展開していく。